



2023年4月20日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 へ り オ ス  
代 表 者 名 代 表 執 行 役 社 長 CEO 鍵 本 忠 尚  
( コード番号 : 4593 東証グロース )  
問 合 せ 先 執 行 役 C F O リチャード・キンケイド  
( T E L : 03 - 4590 - 8009 )

## ストック・オプション（第19回新株予約権）の発行及び 既発行のストック・オプション（新株予約権）の消滅に関するお知らせ

当社は、2023年4月20日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役、執行役及び従業員に対して、ストック・オプションとして下記のとおり新株予約権（以下、「本新株予約権」という。）を発行することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

### I. スtock・オプションとして新株予約権を発行する理由

当社の中長期的な業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、当社取締役、執行役及び従業員並びに当社子会社取締役及び従業員に対して、無償にて新株予約権を発行するものであります。

なお、本新株予約権の発行にあたり、過去にストック・オプションとして付与していた新株予約権について、当社株価が権利行使価格を大きく下回っていること等により、インセンティブとしての目的が果たせないことから、割当てを受けていた者より権利放棄の承諾を得て消滅させる代わりとして、消滅数と同数を今回の発行において併せて付与することとしました。本新株予約権の発行時に放棄消滅することを予定している新株予約権は合計で7,241個（普通株式724,100株）であり、詳細は「Ⅲ. 本新株予約権の発行時に放棄消滅する新株予約権」のとおりであります。

今回発行するストック・オプションの発行総数は13,322個（普通株式1,332,200株）ですが、消滅数7,241個（普通株式724,100株）を差し引いた純増加数は6,081個（普通株式608,100株）であり、これは2023年3月31日現在の発行済株式総数の約0.96%に相当します。

### II. 新株予約権の発行要項

#### 1. 新株予約権の数

13,322個

なお、本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の総数は、当社普通株式 1,332,200 株とし、下記 3. (1) により本新株予約権にかかる付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に本新株予約権の数を乗じた数とする。

## 2. 新株予約権と引換えに払い込む金銭

本新株予約権と引換えに金銭を払い込むことを要しない。なお、本新株予約権はインセンティブ報酬として付与される新株予約権であり、金銭の払込みを要しないことは有利発行に該当しない。

## 3. 新株予約権の内容

### (1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権 1 個あたりの目的である株式の数 (以下、「付与株式数」という。) は、当社普通株式 100 株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割 (当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。) または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割 (または併合) の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

### (2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される 1 株あたりの払込金額 (以下、「行使価額」という。) に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、本新株予約権を割り当てる日の属する月の前月の各日 (取引が成立していない日を除く。) における株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に 1.05 を乗じた金額 (1 円未満の端数は切り上げ) とする。ただし、その価額が本新株予約権の割当日の終値 (取引が成立していない場合はそれに先立つ直近取引日の終値) を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

1

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×  $\frac{1}{\text{分割 (または併合) の比率}}$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新

株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株あたり払込金額」を「1株あたり処分金額」に、それぞれ読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

(3) 新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間（以下、「行使期間」という。）は、2025年5月8日から2033年4月19日とする。

(4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(5) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(6) 新株予約権の行使の条件

① 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、執行役、監査役、従業員または社外協力者であることを要する。ただし、任期満了による退任または定年退職の場合は、退任または退職後3年間は権利行使を認めるほか、取締役会が認めた場合は、当該承認内容に従うものとする。

② 上記①の規定にかかわらず、新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権が、当該新株予約権者の法定相続人のうち1名（以下、「権利承継者」という）に帰属

した場合に限り、権利承継者は本新株予約権を行使することができる。ただし、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人が本新株予約権をさらに行使することはできない。

- ③ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ④ 各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。

#### 4. 新株予約権の割当日

2023 年 5 月 8 日

#### 5. 新株予約権の取得に関する事項

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記 3.（6）に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権を無償で取得することができる。

#### 6. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して、以下「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第 236 条第 1 項第 8 号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記 3.（1）に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の

条件等を勘案のうえ、上記3.(2)で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記6.(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記3.(3)に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記3.(3)に定める行使期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記3.(4)に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) その他新株予約権の行使の条件

上記3.(6)に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

上記5に準じて決定する。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

7. 新株予約権を行使した際に生じる1株に満たない端数の取決め

本新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合は、これを切り捨てるものとする。

8. 新株予約権にかかる新株予約権証券に関する事項

当社は、本新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとする。

9. 新株予約権の割当てを受ける者及び数

当社取締役、執行役及び従業員並びに当社子会社取締役及び従業員 53名 13,322個

### III. 本新株予約権の発行時に放棄消滅する新株予約権

2023年5月8日に以下の新株予約権が消滅する予定です。

1. 第1回新株予約権（権利確定条件付き有償新株予約権）

発行決議日	2012年12月25日
消滅する新株予約権の個数	1,125個
消滅後の新株予約権の個数	3,866個

2. 第7回新株予約権

発行決議日	2016年5月23日
消滅する新株予約権の個数	83個
消滅後の新株予約権の個数	315個

3. 第8回新株予約権（権利確定条件付き有償新株予約権）

発行決議日	2016年10月18日
消滅する新株予約権の個数	614個
消滅後の新株予約権の個数	725個

4. 第9回新株予約権

発行決議日	2016年10月18日
消滅する新株予約権の個数	26個
消滅後の新株予約権の個数	14個

5. 第11回新株予約権

発行決議日	2018年7月13日
消滅する新株予約権の個数	129個
消滅後の新株予約権の個数	0個

6. 第13回新株予約権

発行決議日	2019年10月17日
消滅する新株予約権の個数	439個
消滅後の新株予約権の個数	0個

7. 第14回新株予約権

発行決議日	2020年9月24日
消滅する新株予約権の個数	614個
消滅後の新株予約権の個数	271個

8. 第15回新株予約権

発行決議日	2021年5月14日
消滅する新株予約権の個数	1,128個
消滅後の新株予約権の個数	374個

#### 9. 第17回新株予約権

発行決議日	2022年3月25日
消滅する新株予約権の個数	3,083個
消滅後の新株予約権の個数	813個

#### IV. 業績に与える影響

既発行の新株予約権の消滅により、単体決算において新株予約権戻入益（特別利益）が生じる見込みですが、IFRSでは当該利益は生じず、資本の部の中での振替のみであることから連結業績への影響はありません。

以上